

法人名 (公財)山梨県馬事振興センター

公益法人用

【法人の概要】

代表者名	大熊 規義		所管部(局)課	農政部畜産課	
所在地	北杜市小淵沢町10060-3		電話番号	0551-36-3945(内線5266)	
ホームページURL	http://www.nns.ne.jp/ass/baji		E-mailアドレス	baji@nns.ne.jp	
資本金(基本財産)	1,000	千円	設立年月日	昭和57年6月17日	
主な出資者等	出資順位	出資者名等		出資額	出資比率
	1	山梨県		400千円	40.0%
	2	北杜市		400千円	40.0%
	3	山梨県馬術連盟		200千円	20.0%
	4			千円	0.0%
	5			千円	0.0%
	6			千円	0.0%
	7			千円	0.0%
	8			千円	0.0%
	9			千円	0.0%
	出資その他	団体(者)		千円	0.0%
	その他			千円	0.0%
				1,000千円	100.0%
設立の経緯等	<p>(設立) 本法人は、「かいじ国体」(昭和61年10月)で整備した馬術競技用施設を管理運営し、これを有効活用して事業を実施する法人として、県・小淵沢町・馬術連盟の出捐により設立。</p> <p>(目的) 馬術技術の普及奨励と優良乗用馬の育成供給等を行い、もって畜産の振興に寄与すること。</p> <p>(経緯概況等) 国体終了後も県の馬事振興を図る拠点とし、各種大会の開催、研修会開催等により馬術普及に貢献している。</p>				

【主要事業の概要】

事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		H25年度	H26年度	H27年度
事業1 馬事技術普及奨励事業	各種大会・合宿の受け入れ、施設の利用を通して馬事普及を図った。県有競技馬を中心とした調教技術の向上に努め選手強化の実績を挙げた。	56,109	52,528	60,084
事業2 優良乗用馬育成供給事業	優秀馬の繁殖事業に伴う生産育成による乗用馬と競走転用馬の再調教を施し広く乗馬関係者に供給した。	10,084	2,305	2,590
事業3 その他法人の目的を達成するために必要な事業	地域と連携しホーストレッキング大会やホースショー及び小中学生の体験乗馬等の開催を支援し、地域スポーツ文化及び馬事振興発展に協力した。	2,007	1,776	1,942

【組織】

4月1日現在の人員	年度	平成26年度					平成27年度					平成28年度						
		プロパー職員	県職員派遣	県職員兼務	県OB	その他	プロパー職員	県職員派遣	県職員兼務	県OB	その他	プロパー職員	県職員派遣	県職員兼務	県OB	その他		
役員等	理事(常勤)	1				1	2			1	1	1				1		
	理事(非常勤)	8		3		5	8		3		5	9		3		6		
	監事(常勤)	0					0					0						
	監事(非常勤)	2				2	2				2	2				2		
	評議員	5				5	5				5	5				5		
	計	16	0	0	3	0	13	17	0	0	3	1	13	17	0	0	3	1
職員	管理職	1			1		1			1		1			1			
	一般職員	4	4				3	3				2	2					
	臨時職員	1	/	/		1	1	/	/		1	4	/	/		4		
	非常勤職員	0	/	/			0	/	/			0	/	/				
	計	6	4	0	0	1	1	5	3	0	0	1	1	7	2	0	0	1
プロパー職員の年齢構成(H29.4.1現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計						平均年齢	平均年収			
	男性							0	役員常勤	※	(千円)							
	女性			1	1			2	職員常勤	40	(千円)							
	合計	0	0	1	1	0	0	2	職員常勤	40	3,713							

※常勤役員は1名のため、個人情報保護の観点から非公表

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		25年度	26年度	27年度	増減(27-26)
正味財産の状況	基本財産等運用益	0	0	0	0
	受取会費・受取寄付金				0
	受託事業収益	31,036	31,502	47,857	16,355
	自主事業収益	32,145	22,588	16,873	△ 5,715
	受取補助金等	3,942	3,744	7,160	3,416
	その他の収益	19,533	19,529	22,718	3,189
	経常収入 計	86,656	77,363	94,608	17,245
	事業費	87,060	72,972	91,212	18,240
	うち人件費	23,884	23,223	20,497	△ 2,726
	管理費	6,205	4,964	6,476	1,512
	うち人件費	1,396	1,763	2,006	243
	経常支出 計	93,265	77,936	97,688	19,752
	当期経常増減額	△ 6,609	△ 573	△ 3,080	△ 2,507
	経常外収入				0
	経常外支出			8	8
当期経常外増減額	0	0	△ 8	△ 8	
当期一般正味財産増減額	△ 6,609	△ 573	△ 3,088	△ 2,515	
当期指定正味財産増減額	△ 14,974	△ 19,514	29,929	49,443	
正味財産期末残高	293,935	273,849	300,690	26,841	

(単位:千円)

項 目		25年度	26年度	27年度	増減(27-26)
財務状況	流動資産	53,946	58,072	63,053	4,981
	固定資産	255,127	229,285	254,094	24,809
	資産 計	309,073	287,357	317,147	29,790
	流動負債	4,890	3,568	5,725	2,157
	うち短期借入金				0
	固定負債	10,248	9,940	10,732	792
	うち長期借入金				0
	負債 計	15,138	13,508	16,457	2,949
	正味財産	293,935	273,849	300,690	26,841
	うち基本財産への充当額	1,000	1,000	1,000	0
うち特定資産への充当額				0	

(単位:千円)

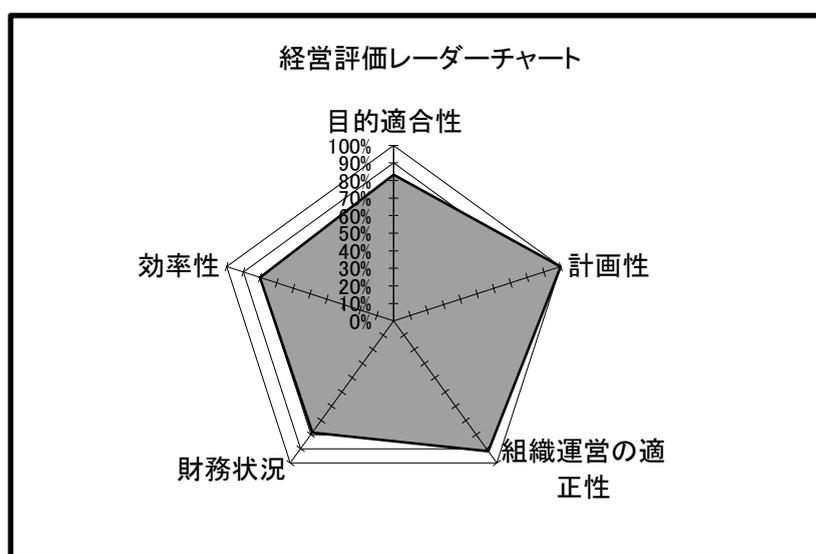
項 目		25年度	26年度	27年度	増減(27-26)
県の財政的関与の状況	負担金				0
	人件費補助金	3,942	3,744	3,556	△ 188
	人件費以外の補助金	4,523	0	0	0
	運営費補助金	8,465	3,744	3,556	△ 188
	事業費補助金			56,235	56,235
	補助金 計	8,465	3,744	59,791	56,047
	人件費委託金	11,742	12,411	12,763	352
	人件費以外の委託金	9,122	6,685	6,954	269
	委託金 計	20,864	19,096	19,717	621
	県支出金 計	29,329	22,840	79,508	56,668
	県の財政的関与の割合(%)	33.8	29.5	84.0	55
県貸付金残高				0	
県債務負担実際残高				0	

【県の財政的関与の内容・目的・金額】

項目	内容・目的・金額
負担金	
補助金 (運営費)	山梨県馬術競技場の管理運営を行うために要する経費 3,556千円
補助金 (事業費)	地域イベントの開催などにより観光客へのPRを行い、観光客の集客増を行うための経費 国→県→馬事振 56,235千円(経常収入補助3,604千円)(指定正味財産 52,630千円)
委託金	県有競技用馬の能力を効果的に発揮させるため、飼育管理業務に係る委託経費 19,718千円
債務負担行為	

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	3	12	10	83.3%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	3	12	12	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	3	12	11	91.7%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	7	56	44	78.6%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	5	20	16	80.0%
合計		21	112	93	83.0%



【警戒指標】

--

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	設立目的に沿った業務を実施し、地域の活性化に成果をあげているが、全日本ジュニア障害馬術大会が開催されなくなったことに伴い、各大会の参加馬数も減少し主催大会も開催していない。
計画性	経営計画及び事業運営合理化計画に基づいた管理運営を今後も行っていく。
組織運営の適正性	組織の人員構成、業務チェック機能は概ね良好であり、次年度以降は情報公開について検討する。
財務状況	借入を行わず、安全な資金運用を図りながら健全な経営を行っているが、使用料収入等の収益が減少しているため、PRの強化等により収益の増加を図っていく。
効率性	施設の有効利用を図り、必要最小限の人員で事業収入を確保できるよう効率的な業務の推進に努める。
総合的評価	目的にあった計画的な運営に努力しており、効率性の向上に向けて管理費の削減等努力しているが、依然県からの財政支援に頼らざるを得ない現状である。今後も、PR強化により大会・強化トレーニング等の誘致を図り、収益の増加を図っていく。



対応策	地域イベントの開催等や大規模な大会を誘致することで、各種大会の参加馬・参加者の増加を図り事業収益の確保に努めていく。また一層管理費の削減など組織運営の効率化に努力して法人の自立性を高めていく。
-----	--

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	当初の設立目的に適合した業務を実施し、各種イベント等の開催で地域振興に寄与している。目標達成度について、H27年度は目標数値や目標内容を変更したこともあり、達成度が高い。しかし、大会の開催数や強化トレーニング参加団体をさらに増やし、集客力の向上にむけ努力していく必要がある。
計画性	経営計画並びに事業運営合理化計画に基づいた管理運営を引き続き行っていく必要がある。
組織運営の適正性	組織の人員構成、業務チェック機能や各規定等は整備されており概ね良好である。また、ホームページを活用して活動内容や施設の状況等積極的に公開しており、評価できる。
財務状況	借入金はなく、安全な資金運用など、全体的に見ると健全な経営となっている。しかし、大会開催数の減少等により収入が低下し、一般正味財産増減額が3年連続でマイナスとなっている。積極的な大会等の誘致により施設使用料等の収入を増やし、自己資金比率を高めるとともに補助金収入への依存度を低減する必要がある。
効率性	前年度より大会数が以前のように戻りつつあることや、受託事業が拡大したことにより、管理費が増加しているため、効率化について再度検討する必要がある。また、施設利用数については、前年度より向上しているものの、さらに増やしていく必要がある。今後は、大会誘致により施設利用者の増加や地域の活性化のため、施設の計画的な整備を行うなど、さらなる効率化を検討する必要がある。
総合的評価	目的に合った計画的な運営を行っており、地域の振興にも努めているが、大会開催数等の減少により、利用料収入が減少している。そのため、設立当時の老朽化した施設の整備に計画的に取り組み、大会等の誘致に努めていく必要がある。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営検討委員会による総合評価)

総合的所見	<div style="display: flex; justify-content: space-around; text-align: center;"> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 20%;"> <p>A</p> <p>得点率 80%以上 かつ 警戒指標なし</p> </div> <div style="border: 2px dashed black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 20%;"> <p>B</p> <p>得点率 70%~80% または 警戒指標が1</p> </div> <div style="border: 2px dashed black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 20%;"> <p>C</p> <p>得点率 60%~70% または 警戒指標が2</p> </div> <div style="border: 2px dashed black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 20%;"> <p>D</p> <p>得点率 60%未満 または 警戒指標が3以上</p> </div> </div>
	<p>※ ランク下の%は得点率の範囲</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度は、調教馬の受入頭数が増加したことや、大会数が前年度より増えたことから目的適合性の評価が、また、職員の退職に伴う人件費の減少などから、効率性の評価が改善した。 ・一方、平成25年度以前と比べ、全国レベルの大会の開催が減少したことや、法人自らが主催する大会がなくなったことで収入が減少し、一般正味財産が3期続けて減少するなど、財務状況の評価がやや下がっている。 ・施設の老朽化等が課題となっていることから、今後も県と連携しながら、計画的な改修や整備に努める必要がある。あわせて、経営計画に基づき、経費の節減等に努めながら、関係機関と連携した大会の開催誘致活動を積極的に行い、安定した法人経営を目指す必要がある。



【総合所見等に対する今後の対応方針】

<ul style="list-style-type: none"> ・施設の管理運営については、法人としての自立経営を目指し、引き続き安定的な収益の確保、経費削減に努めていく。 ・国の交付金等を活用し、県と連携しながら老朽化した施設の整備を図るとともに、併せて全国レベルの大会や合宿等の積極的な誘致に努めることで施設の使用料収入等の増加を図る。 ・今後とも経営計画に基づいた効率的な運営および収入増加のための組織強化とサービス向上に取り組んでいく。
--